Ⅵ　退職給付に係る注記

１．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しています。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,857,600円
退職給付費用	137,132円
退職給付の支払額	一円
期末における退職給付引当金	4,994,732円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用　137,132円

Ⅶ　土地の譲渡に伴う資本金の減少

１．譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

⑴　外国人教師用宿舎の土地

①　帳簿価額　53,584,520円

②　所在地　和歌山市西高松一丁目316番２

③　面積　555.28㎡

なお、上記帳簿価額は減損後のものであり、取得価額は88,800,000円です。

⑵　関戸宿舎の土地

①　帳簿価額　107,430,555円

②　所在地　和歌山市西高松一丁目316番６

③　面積　1,113.27㎡

なお、上記帳簿価額は減損後のものであり、取得価額は150,000,000円です。

２．譲渡理由

⑴　外国人教師用宿舎の土地

昭和56年３月に外国人教師用宿舎を当該土地に建築し、平成24年２月まで供用していましたが、平成24年６月22日の全学人事委員会において外国人教師の新規採用を行わないと決定したため、外国人教師用宿舎の用途を廃止し、平成26年７月25日に取壊し、更地としました。当該土地は、隣接の関戸宿舎の土地と合わせて、平成16年４月１日に政府出資され、国際交流会館建設用地として計画を行ってきましたが、予算確保が極めて困難な状況となり、建設の見込みが立たず、将来的に土地の有効利用が望めないため、平成26年８月４日の役員会で、隣接する関戸宿舎の土地と合わせて売却を決定し、その売却益を教育研究基盤の強化に充てることにしました。

⑵　関戸宿舎の土地

平成８年度に老朽化により関戸宿舎２戸の用途を廃止し、取壊し、更地としました。当該土地は、隣接の外国人教師用宿舎の土地と合わせて、平成16年４月１日に政府出資され、国際交流会館建設用地として計画を行ってきましたが、予算確保が極めて困難な状況となり、建設の見込みが立たず、将来的に土地の有効利用が望めないため、平成26年８月４日の役員会で、隣接する外国人教師用宿舎跡地と合わせて売却を決定し、その売却益を教育研究基盤の強化に充てることにしました。

３．譲渡収入の額

243,000,000円

４．独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

8,270,610円

５．独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付額

117,364,695円

６．独立行政法人国立大学財務・経営センターへの納付が行われた年月日

平成28年３月31日

７．減資額

80,507,538円

Ⅷ　その他開示すべき事項

該当事項はありません。

国立大学法人鳥取大学平成27事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人鳥取大学平成27事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

平成28年10月７日

鳥取県鳥取市湖山町南４丁目101番地
国立大学法人鳥取大学
学長　豊島　良太

貸　借　対　照　表

（平成28年３月31日現在）　（単位：千円）

［資産の部］		
Ⅰ　固定資産		
１　有形固定資産		
土地	46,505,078	
減損損失累計額	△　92,300	46,412,778
建物	32,899,755	
減価償却累計額	△　15,090,628	17,809,126
構築物	2,807,722	
減価償却累計額	△　1,430,677	1,377,044
機械装置	874,414	
減価償却累計額	△　588,265	286,148
工具器具備品	22,887,369	
減価償却累計額	△　15,668,236	7,219,132
図書		2,614,439
美術品・収蔵品		97,532
船舶	19,503	
減価償却累計額	△　17,164	2,339
車両運搬具	109,377	
減価償却累計額	△　91,277	18,100
建設仮勘定		129,297
有形固定資産合計		75,965,941